

目次	■第20回年次大会特集	2
	大会を振り返って…2 基調講演…3 特別講演…4 20周年記念事業シンポジウム…5 若手研究者企画…7 石井米雄奨励賞…8 第21回年次大会…8	
	■2021年度理事会議事録抄録	9
	第1回理事会…9 第2回理事会…11	
	■地区研究会報告	14
	関東…14 中国・四国…16	
	■お知らせ	18
	Web管理・広報委員会より…18 学術委員会より…18 学会誌編集委員会より…19 事務局より…19 新入会員紹介…21 NL委員会より…21	
	■編集後記	22
CONTENTS	■Report on the 20th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations	2
	Overview of the 20th Annual Conference on Japan Society for Multicultural Relations…2 Keynote Speech…3 Special Lecture…4 20 th Anniversary Memorial Project Symposium…5 Young Researcher Project…7 The Ishii Yoneo Award…8 JSMR 2022 Annual Conference…8	
	■Records of the 2021 Board Meetings	9
	■Reports from the Regional Study Meetings	14
	Kanto…14 Chugoku・Shikoku…16	
	■Announcements	18
	From the Web Committee…18 From the Academic Affairs…18 From the Journal Editorial Committee…19 From the Business Office…19 Introducing New Members…21 From the News Letter Committee…21	
	■Editor's Notes	22

多文化関係学会 第20回年次大会

大会テーマ | 新しい時代と共に育む多文化関係学－心のつながりと向き合う

開催日：10月23日-24日 **オンライン開催**

ホスト校：東京未来大学
参加資格：会員・非会員に関わらずどなたもご参加いただけます。
発表資格：多文化関係学会 会員

NEW! 年次大会は盛会のうちに終了いたしました。皆様ありがとうございました

第20回年次大会を振り返って

第20回大会運営委員長 田中 真奈美(東京未来大学)

第20回年次大会は、東京未来大学がホスト校となり、代々木オリンピックセンターを会場として、10月23日(土)、24日(日)の両日に、オンラインで開催しました。第19回に続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、残念ながら、zoomによるオンライン開催になりましたが、「新しい時代と共に育む多文化関係学－心のつながりと向き合う」をテーマに、コロナ禍に多文化関係学の役割を考える大会となりました。22の多岐にわたる発表があり、約100人の参加申し込みがありました。

第19回のオンライン開催の経験を活かし、研究発表に加え、例年に行われている基調講演、シンポジウムを行いました。それに加え、新しい試みとして、若手研究者の企画、特別講演を行いました。それぞれの詳細は、各報告をご覧ください。

また、紀要の投稿規定が変更になったことに伴い、編集委員会による説明の時間を設けました。短い時間でしたが、いろいろな意見交換ができたのではと思います。

オンラインならではの試みとして、総会の最後の15分間をzoomのブレイクアウトルームを活用して、地区研究会の交流会を実施しました。2021年度に地区研究会連絡委員会が設立されたので、今後地区研究会の交流が進む第一歩になればと思っています。十分な時間が取れず、ゆっくり交流ができなかったことをお詫びします。

持続可能な大会運営を目指し、今回の大会から、同じく新設された学術連絡委員会との連携をしていくことにしました。大会運営委員会と学術連絡委員会で、連携しながら、大会の企画・運営ができる体制ができたのではと思っています。また、次回大会運営委員長の岩手大学の馬場先生にも委員になっていただき、スムーズな引継ぎができるようにしました。

まだまだ新型コロナウイルスの感染の収束が見えませんが、第21回大会は、久しぶりに対面で皆様にお目にかかれることを願っています。第20回大会では、会員の皆様に大変お世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

基調講演

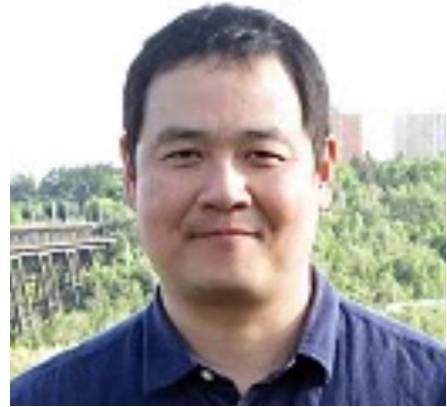
実証主義的文化心理学の研究と今後の展望

【講演者】増田 貴彦 氏(アルバータ大学心理学部社会文化心理学科教授)
【コーディネーター】田崎 勝也(青山学院大学)

今回の講演ではアルバータ大学心理学部教授の増田貴彦先生をお招きし「実証主義的文化心理学の研究と今後の展望」と題して、増田先生ご自身の研究を含め文化心理学研究の最前線についてお話しいただいた。文化心理学とは発達心理学者のシャーロム・ブルナーや文化人類学者のクリフォード・ギアツ、同じく文化人類学者のリチャード・シュウェーダーなどに端を発した研究領域とされ、人間の心性を形作る社会文化的環境との関連性を検討している。

本学会の会員には「マーカスと北山による文化的自己観の研究」と言えば大まかな内容をご理解いただけるのではないかと思うが、北大の院生時代に北山忍博士に師事した増田先生の文化研究は文化的自己観の研究に限定されない。人間観や自己観の文化差に基盤に置きながらも、認知様式の文化的機製の検証が研究のエッセンスに加えられており『木を見る西洋人 森を見る東洋人』の著者としても知られるミシガン大学大学院の指導教官リチャード・ニスベット博士の影響を強く受けていることが感じられる。

こうした自己観と認識論の両側面から文化の影響を観る増田先生の代表的なご研究を紹介しておきたい。5名の集団で撮った写真を提示し「中央の笑顔の女性がどの程度幸福を感じているか」と尋ねるシンプルな調査だが、写真には操作が加えられており、一方の写真は全員が笑顔で笑っている写真なのに対して、もう一方は中央の女性以外はみな悲しい表情をしている。この2種の写真を文化背景の異なる研究協力者に示したところ、ヨーロッパ系カナダ人は中央の笑顔の女性の幸福度の査定には2種の写真の間で差がなかったのに



増田 貴彦 氏

対して、日本人協力者の査定には有意な違いが見られた。つまり相互依存的な文化価値を基調とする日本人は、物事の判断に際して、背景情報を重視しかつ包括的に捉えようとする認識論をもつものに対して、相互独立的な自己概念をもつヨーロッパ系カナダ人にとっては、物事を局所的に分析的に捉える認識論があるため、対象の評価に注意が注がれ背景情報に認知資源が割かれることはないという。さらに近年注目が集まる文化神経科学的な研究手法を用いたフォローアップの研究では、こうした文化差が脳機能の差異によって生まれている可能性が示された。従来の脳波研究では、意味的に一致しない刺激が示されたとき、その約400ミリ秒後に負の方向の電位の変化することがわかっており、このN400と呼ばれる波が上記の2種の写真を提示した際に現れるかを観察した。カナダ人の被験者の波は背景人物と中心人物の表情が一致している場合とそうでない場合でほとんど変化しなかったのに対して、日本人被験者の脳波は背景人物と中心人物の表情が一致していない写真を提示した後、約400秒後波が負の方向に振れていることが見て取れたという。

ここで紹介した研究のほかにも、さまざまな側面から検証が進められており、実証主義的文化心理学的研究の最前線に触れることができた。たとえば西洋画では線遠近法を用いた絵画が一般的なのに対して、浮世絵に代表される日本画では俯瞰的・鳥瞰的な描写法が用いられており、視覚芸術の世界にも文化的な影響を見出すことができる点やそうした認識論の差異が学生の描く風景画や自画像にも地平線のレベルや被写界深度の文化差となって現れる点などが興味深かった。また母子間のコミュニケーションに着目し、注意喚起の文化差が社会的な他者との接触により涵養される可能

性などが紹介されていた。

まさに全方位的に社会的・文化的環境のさまざまな側面から文化と認知の関連性について検証を試みており、増田先生の知の構築へのあくなき探求心に深い感銘を受けた。また、質的な研究方法を駆使した文化研究が隆盛を極めるなか、ややもするとその役目を終えた感のあるこうした巨視的な文化比較研究に関しても、解釈的研究とともに研究の両輪として、文化の検証を進めて行かなければならないと強く感じた。

報告者：田崎 勝也（青山学院大学）

▶ 第20回年次大会特集

特別講演

タイとかかわって40年、変わったこと変わらないこと

【講演者】奥井 利幸(野毛坂グローバル代表)

特別講演は、野毛坂グローバル代表の奥井利幸様をお迎えし「タイとかかわって40年、変わったこと変わらないこと」のテーマで、タイのコミュニティにおける福祉に関わるアクター間の文化・価値観の相違や、時代によるコミュニティ事情の変遷についてご講演いただきました。導入として、様々な背景の参加者向けに、タイ社会のこの数十年の変化、特に経済的な状況が途上国から中進国へと変化する中で人々の価値規範が、個人主義的な要素を帯びてきたこと、しかし、それは全土一様ではなく、都市と地方、あるいは世代間で価値観の違いが大きくなっていることを説明いただきました。そのような変化を背景に、今回はタイの福祉現場におけるアクター間の考え方や文化の相違点に焦点を当ててお話しいただきました。タイでは、ボランティアが一定の責任を帯び、また地域福祉の中で役割を持っている事や、先に述べられた世代間で価値観の違いがあるということが認識されていない点から、地縁による福祉に頼りすぎることの限界が指摘されるという分析がなされました。



奥井 利幸氏

最後に、コロナ下における福祉現場について、福祉ボランティアを「医師よりも身近で、かつ専門知識を持っている存在」として捉えるようになり、これまで薄れかけていた福祉ボランティアと地域住民とのつながりが強まったという実態をご報告いただきました。これは、同じ状況にあって人とのつながりが薄れてしまった部分のある日本との違いであり、その違いが生じた原因を考えることが、今後の課題として提示されました。

報告者：馬場 智子（岩手大学）

20周年記念事業連続シンポジウム

「これからの」多文化関係学的探求のための多元的アプローチに向けて

【話題提供者】石黒 武人(立教大学)

金本 伊津子(桃山学院大学)

増田 貴彦(University of Alberta, Canada)

【指定討論者】田崎 勝也(青山学院大学)

【司会 & ファシリテータ】学術委員会委員・20周年記念事業作業部会

岡部 大祐(順天堂大学)

河野 秀樹(目白大学)

藤 美帆(広島修道大学)

湊 邦生(高知大学)

学会創設10周年の2011年当時から10年、社会の在り方はいくつかの点で大きな変化を経験しています。文化が人の営みの過程と不可分であるならば、その社会的状況の変化に応じて文化研究へのアプローチも変わっていく可能性があります。学会創設20周年記念事業の一環である連続シンポジウム第3回は、これからの多文化関係学的な探求をどのように進めていくのか、特に文化やその相互作用に焦点を当てて議論を行いました。

本シンポジウムでは、学問分野を横断しての議論の重要性を掲げる本学会の趣旨に照らして、石黒武人先生(立教大学、異文化コミュニケーション学)、金本伊津子先生(桃山学院大学、文化人類学)に加え、今年度の基調講演者である増田貴彦先生(University of Alberta、文化心理学)に登壇いただきました。登壇者の先生方には、ご自身のこれまでの研究と、「文化」の捉え方、「文化の相互作用」の捉え方、多文化関係探求に向けた今後の展望をテーマとしてお話をいただき、指定討論者として田崎勝也先生(本学会会長)に、本学会のこれまでの状況を踏まえて登壇者に対して問題提起をいただきました。その後、20周年記念事業連続シンポジウムではお馴染みとなった、フロアを交えてのインタラクティブなセッションが続きました。以下では、本シンポジウムの全容を示すことは困難ではあると承知の上で、登壇者の話題提供を要約的に示すこととします。

異文化コミュニケーション学を専門とし、ライフストーリーやグラウンデッド・セオリー・アプ

プローチといった質的研究法による研究実践に従事してきた石黒武人先生からは、「文化の捉え方、(文化)の相互作用の捉え方：異文化コミュニケーション研究ならびに質的データ分析からのアプローチ」と題して話題提供が為されました。

「文化」を価値観、思考様式、感情様式、行動様式、物質文化とした上で、それらはコミュニケーションに有意味な形で介在し、生まれ、維持され、変容させられるものと捉える立場が示されました。その上で、「文化」の均質的、静的な概念化の問題点とその代替案、すなわち、より「文化」内の多様性、混濁性、ダイナミクスを捉えるために、ドイツの美学者・哲学者であるWolfgang Welschの“transculturality”の概念が提示されました。Welschによる古典的「文化」概念の特徴(社会的同化、民族的連帯、文化の境界化作用)と弊害(例えば、現代社会の異種混濁性を十全に記述できないという記述的問題や一様な文化の捉え方による排他的な見方や異なる文化への蔑視を助長する等の規範的問題)が簡潔に説明されました。それに対して、Welschの提唱する“transculturality”は、「文化」は、マクロレベル(グローバル、ローカル社会)とミクロレベル(個人のアイデンティティ)での双方で、相互に浸透し合い、ネットワークを形成しているものとされ、コミュニケーションの過程での「文化」の作用するダイナミクスを捉えることが可能になるのではないかとの提案がなされました。

文化人類学を専門とし、本学会で学会誌編集委員長も歴任した金本伊津子先生からは、「**多文化関係学におけるエスノグラフィック・アプローチの限界と可能性をめぐって**」と題して話題提供が行われました。文化人類学者として世界各地（北米、南米、欧州、豪州）の日本人・日系人高齢福祉を目的とした団体・施設のエスノグラフィック研究をおこなってきた経験も踏まえながら、文化人類学が「文化」にどのようにアプローチしてきたのか、その展開が概説されました。（社会）進化論的パラダイムに依拠しての19世紀のアプローチから、20世紀には文化相対主義と普遍主義のせめぎ合いのなかでの異文化理解が行われるようになっていったという「文化」へのアプローチの変遷、**B. Malinowski**の登場以降発展してきたフィールドワーク、エスノグラフィックの特徴、さらには1980年代以降の「文化を書く」ことへの批判・反省といった、文化人類学の基本的背景が説明されました。次に、「文化」概念そのものが抱える問題点として、①文化人類学が対象・分析単位としてきた「文化」が、自明の存在ではない点、②「文化」が「均一的」「固定的」「非歴史的な」ものとして捉えられてきた点、③ポストコロナ的状況における流動的境界線と流動的空間の問題や差異が生じてきたこと、特定の地域や空間に無理やり封じ込められた「文化」の概念が見えにくくなってきた点が挙げられ、近年の日本の文化人類学者の間では「文化」概念を使用しないで人間の行動や言説を説明していくことが重要だとする考えも出てきている状況にも触れられました。さらに、文化人類学の主たる研究方法である参与観察にも批判的まなざしが向けられ、本質的な「文化」をもつ「他者」の存在と「我々」との間の境界性の存在と二項対立図式的前提や不均衡な力関係への反省から、脱構築・脱中心化、表象における声の複数化といったオルタナティブを探ったその後の展開が説明されました。これらの文化人類学的な展開を踏まえての多文化関係学的探求への示唆として、米国の人類学者である**Lila Abu-Lughod**に依拠した3つの探求の戦略（研究者が主体ではなく）調査対象者を主体としたナラティブなどの言説実践に焦点を当てた意味生成過程を探求していくこと（**discourse and practice**）；マクロ社会・歴史的なコンテクス

トとマイクロレベルの個別の事象とを接合した分析をしていくこと（**connection**）；個別の／特異な個人や事象を丁寧に記述していくことを探求の出発点にしていくこと（**ethnography of the particular**）が提起され、現在の多文化関係学では、とりわけ2点目のマクロ社会・歴史的なコンテクストと個別の事象との接合が重要だろうとの見方が示されました。

増田貴彦先生からは、「**文化心理学的アプローチにおける『多文化性』『文化相互作用』の問題**」と題して話題提供が行われました。大学院では実証主義心理学と（ポストモダン）人類学を学ぶ環境にあったという増田先生からは、まず、行動主義から文化心理学に至る心理学のパラダイム変遷が概説されたのち、今日の文化心理学の理論的支柱として、「意味の復権」を提唱した**Jerome Bruner**、文化と心の相互作用過程の探求を主張した**Richard Shweder**、「文化」を意味の体系と定義した**Clifford Geertz**の3名の考えが紹介されました。続いて、文化心理学では対象である人の行動を描写し、必ずしも文化というものに対する理解がない心理学者に対して研究を通じて伝えたいことを伝えるために、「文化」をある程度安定した実体として静的に捉えているとした上で、文化の境界は必ずしも明確である必要がないことや、文化の変化可能性、文化内の多様性といったことは受け入れられていることが説明されました。「文化」を実体として扱うことが「古い」とする考えを理解しつつ、静的な「文化」概念の有用性があることも確かであるとし、ご自身としてジレンマを抱えながら実証研究に取り組んできたことが語られました。これら文化心理学の背景を共有したのち、最近の文化心理学の潮流として、**Joseph Henrich**らによる、北米人の大学生を主な対象にしてきた心理学研究が主張する普遍性を相対化する取り組みが紹介されました。90年代前半にはすでに提起されていた考えではありながら、最近になってようやく北米以外における本格的な研究の蓄積に向けた取り組みが始まり、「地元」の研究者たちが生まれてきているという現状が述べられました。最後に、「（多）文化性」「文化相互作用」について、文化心理学を10のパラメータ（文化の安定性重視／文化の変動性重視；文化の安定性／文化の変動性；境界の明確

さ／境界の曖昧さ；実証研究の肯定／実証研究の否定；量的研究の肯定／質的研究の肯定；比較研究の肯定／個別研究の肯定；文化内同一性重視／文化内多様性重視；文化内単層性重視／文化内複層性重視；文化相互作用弱／文化相互作用強；文化横断性弱／文化横断性強）を使ってそのアプローチの特徴が示され、石黒先生、金本先生の話題提供で示された「文化」へのアプローチとの異同がわかりやすく整理がなされました。

最後に、指定討論者の田崎先生からは、登壇者に「文化」研究の根本に関わる3つの問い（「文化」とは何か 何を「文化」と捉えているのか、「文化」はどこにあるのか；研究の目的は検証か、探求か。何をどこまで明らかにしようとしているのか；多文化関係とは何と何の関係を考えるべきか、「文化」間の関係はどのようにして導かれるのか）が提起され、これを受けて、登壇者とフロア混合でのブレイクアウト・セッションが展開しました（このような参加者同士の対話の場の生み出しやすさはオンライン開催のメリットであったといえます）。

当然のことながら、今回のシンポジウムで提起された多文化関係学的な探求における「文化」概

念や「関係」概念へのアプローチについて、この短いセッションで何らかの結論を引き出すには至りませんでしたし、実際のところ、それ自体シンポジウムの狙いでもありませんでした。そうではなく、多文化関係の探求に従事する本学会員が、改めて自身の研究を振り返ってそのアプローチの諸前提を吟味する契機となり、そこから異なるアプローチ間の対話可能性を開いていくこと、それが今回のシンポジウムが果たすべき役割であったといえます。実際、ブレイクアウト・セッションでは、Padletというオンラインツールも用いながら、参加者同士それぞれが考える「文化」概念の意見交換や直面する課題を共有する時間となりました。今回のシンポジウムで提起されたアイデアや問いは学会員一人一人が向き合わざるをえないものであり、その営みは異なる専門との関係づけを促すものと思われます。その関係づけからの対話が生じる**多文化関係学会**という知の「縁側」で、どのような知をどのように生み出していくのか、学会創設20周年となる2022年の年次大会では、新たな10年に向けた学会のヴィジョンを描いていくこととなります。

報告者：岡部 大祐（順天堂大学）

▶ 第20回年次大会特集

若手研究者企画

アドバイザー制度・なんでも相談室

【アドバイザー】笠原 正秀(椋山女学園大学)

矢元 貴美(大阪大学)

【司会&ファシリテータ】第20回年次大会運営委員会

申 知元(神田外語大学)

水松 巳奈(東洋大学)

今回の年次大会で初の試みであった若手研究者企画では、「アドバイザー制度・何でも相談室」というタイトルで、若手研究者が抱えている悩みを共有し、助言をもらう時間を設けました。アドバイザーとして椋山女学園大学の笠原正秀先生と大阪大学の矢元貴美先生をお迎えしました。参加者から挙げられた質問は、博士課程への進学、論文執筆、就職活動など、キャリア形成からプライ

ベートな話題まで多岐に渡りました。例えば、「研究方法論を学びたいのに大学院に授業がない時はどうすればいいか」「英語の論文投稿は必須か」「どうすれば論文の査読が通りやすくなるのか」「リサーチマップへの業績の掲載は必須か」など、普段気にはなっているものの、誰にも質問できなかったことを共有することができました。特に、「女性研究者における出産・育児とキャリ

ア」については、社会が変化しているもののまだ
まだ制度の支援などが不十分であるとのことから、
今後の課題であるため、引き続き話し合ってい
きたいテーマです。若手研究者企画は、今後も若手
研究者に寄り添ったテーマについて語り合う、

アットホームな集まりを目指します。今後扱って
欲しいテーマなどある方はお気軽にお問い合わせ
ください。

報告者：申知元（神田外語大学）
水松 巳奈（東洋大学）

▶ 第20回年次大会特集

石井米雄奨励賞

第20回年次大会では、審査員による厳正な審査の結果、「該当者なし」となりましたことをご報告いたします。過去2年間は石井米雄奨励賞への応募がなかったのに対し、今回は5件の応募がありました。審査プロセスとして、学術委員以外から審査員を3名を選出し、一次審査（抄録審査）、二次審査（口頭発表の内容並びにプレゼンテーション審査）を実施いたしました。今回は残念ながら該当なしとの結果となったものの、萌芽的なトピックを含む意欲的な研究も見られ、今後の本学会における学術的活動の発展を担う応募者の潜在性が示唆されるものでした。3名の審査員による審査結果の概要は以下の通りです。

【審査員より】

多文化関係学会の特徴を象徴する様々な研究テーマが集まった。研究分野の特性もあるので一概には言えないが、「多文化間」の「関係性」についての分析については、一部応募者を除いてあまり明瞭になっていなかった。また、論の展開においては、先行研究の知見を整理し、基礎となる理論やモデルの特徴と問題点を指摘した上で独自の仮説や研究設問を設定し、研究のデザインを組み、各種方法論の特性を活かした上でデータを解釈し、結論へ導くという、一連の流れを、論文の全体像のもとに明瞭にまとめる工夫が、今後期待される。そして、導かれる結論がどの程度一般化できるものなのか、他に応用可能なものなのかについても踏み込んだ議論が欲しかった。

しかし、審査員一同、改めて多文化関係学が追求すべき多種多様なテーマの意義、そして分野全体の今後の可能性について認識させられたのは事実である。今後の学会を背負っていく応募者の研究が発展して行くことを祈念している。

石井米雄奨励賞は、若手研究者のキャリア開発支援のひとつとして、優れた研究発表を促進し、表彰することを目的とする本学会の制度です。応募者要件は、①学籍のある大学院生；②大会時、任期に限りのある職に就いている教員等、となります。該当する会員の方々は、次年度大会では奮ってご応募ください。

（学術委員会委員長：岡部 大祐）

第21回年次大会について

第21回大会準備委員会委員長 馬場 智子（岩手大学）

第21回年次大会の大会委員長を仰せつかりました、馬場 智子（岩手大学）です。来年の年次大会は岩手大学を幹事として開催いたします。日程・開催形式につきましては、来年開催される複数の学会が既にオンライン開催を決めていることなども考慮に入れながら、来年度に随時お知らせしてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

2021年度多文化関係学会 理事会議事録 抄録

■第1回理事会 議事録

日 時：2021年5月15日（土）11時～13時

場 所：オンライン開催（Zoom）

出席者：田崎、田中、石井、渋谷、小坂、笠原、申、岡部、河野、内藤、馬場、楊、江藤、小林

欠席者（委任状あり）：畠中、宇治谷、伊藤

（敬称略・順不同）

1. 報告事項

(1) 第20回大会運営委員会からの報告

HPが完成、5月1日から発表受け付け。会場は、代々木オリンピックセンター+オンライン（Zoom）。今後のことは、随時ホームページにて。

(2) 事務局からの報告

正会員209名、学生会員40名、シニア4名、計253名。

(3) 2021年度活動計画について（各委員会委員長）

財務：2020年度決算案監査終了。2021年度予算案を計上した。

学術：石井奨励賞の応募がない。周知不足も考えられる。対象者の範囲を少し拡大した。地区研究会との連携で、広域研究会のような活動を新たに考えている。

学会誌：第18巻の締め切りを終え、これから査読。

NL：例年通り2月と6月に発行予定。

(4) 地区研究会委員会からの報告

北海道・東北地区：5月8日オンライン開催。11名の参加。地区会員が少ないので、発表を募りたい。

関東地区：9月25日に開催予定。詳細は、後日。

中国・四国：11月3日に実施した。今年度については、今後。参加者の顔ぶれがいつも同じ。

九州地区：今後、企画募集を行う。

(5) 学会誌編集委員会からの報告

第18巻について、投稿の締め切りを延長したことで、論文10本、研究ノート3本の投稿があった。締切直前の投稿が多かった。論文のうち、第一著者が学会員ではないものがあったので、査読に回らない可能性がある。12月頃に発行予定。査読委員4名追加。

(6) ニュースレター委員会からの報告

6月発行に向けて原稿を収集中。2020年度第4回議事録がHPに掲載されていない。

(7) 財務委員会からの報告

大会・理事会がオンラインだったので、支出が少なかった。

(8) 学術委員会（20周年記念事業）からの報告

20周年記念事業として、基調講演に付随した連続シンポジウムと記念出版準備中。5月末までに会員からの公募。現段階では、集まりが少ないので、期間延長も考えている。

(9) その他

会長からのお願い：各委員会で業務量の見直し（簡便化）。本務校の多忙化。学会運営を担う人材確保が困難になっている。誰もが担うことができるような体制作りを目指したい。

2. 審議事項

(1) 2021年度予算について

昨年度と同様に、240名の会員数で予算案を立てた。新たな事務代行先を探しているため、予算を計上している。出張費も例年通り設けているが、昨年度と同様に執行されない可能性もある。20周年記念事業について、昨年度は使わなかったが、今年度も予算を設けている。

(2) 特定課題研究について

過去3年間、制度が利用されていない。応募がない状況が続いているので、制度の見直しが必要ではないか。会員にどの程度浸透しているのか。インセンティブが低い割に、ハードルが高いことが考えられる。他の外部資金と比べて、魅力に欠けるのかもしれない。

応募採択者から見ると、研究者間のネットワークが形成できたことが大きい。

学会内にネットワークがないと、アイデアがあったとしても応募できない。（申し込み時点で研究チームが形成されていることが前提となっているため）

発表する機会、ネットワークを作る機会。オープンなものにすることで研究者間のネットワークを作ることができる。

議論を継続する。

(3) 2022年度大会について

岩手大学での開催を計画している。時期については、未定。

(4) 会員専用サイトの改正について

リニューアルに関する見積もりを業者に依頼したところ、税込み33万円。小委員会（財務、Web管理、学術、学会誌など）を作って、さらに検討することが必要。

会長主催のワーキンググループでアイデアを集結したい。

現在のサイトを利用しているユーザーとしての要望を募りたい。

(5) 学会誌投稿規定について

第19巻以降の変更。目的、名称、投稿資格について、変更なし。

第5条：研究倫理について、チェックする。

第7条：論文・研究ノート ⇒1. 原著論文、2. 探索的研究論文、3. 総説研究、4. 実践報告、5. 書評／映像・展示評

評価項目を設ける予定。テンプレートを使用する。1～4については、査読する。

「特集」を条文に入れることで、特集記事が組めるようにする。具体的な運用については、さらに協議が必要。

投稿申込書等、書類の整備をした。

第10条：投稿については、オンライン上で処理する。

第13条：1～4について、査読する。5については、編集委員会が可否を決める。

第16条：出版にかかる条文を変更した。

第21条：委員長交代により、投稿先の変更。

付録：投稿区分の特徴。特集原稿について。適宜修正できるように、付録とした。

執筆要領の変更。利益相反についての明記が求められる。

投稿の時点で、テンプレートに作成した原稿をPDF化したものを投稿する。

(6) その他

学術連絡委員会：学会誌の特集・企画について、学術委員会副委員長の笠原先生を中心に、学会誌委員長の渋谷先生、学術委員長の岡部先生、大会準備委員会の田中先生の間で、連携を強化していく。

研究大会の基調講演を学会誌に掲載するかどうかについても、協議を継続する。

*2021年度第2回理事会（2021年8月14日オンライン開催、11時～）

以上

■第2回理事会 議事録

日時：2021年8月14日（土）11時～13時

場所：オンライン開催（Zoom）

出席者：田崎勝也、田中真奈美、笠原正秀、石井英里子、申知元、岡部大祐、渋谷百代、
内藤伊都子、馬場智子、叶尤奇、宇治谷映子、小林浩明、河野康成

欠席者（委任状あり）：伊藤明美、小坂貴志、畠中香織、江藤由香里

（敬称略・順不同）

1. 報告事項

(1) 第20回大会運営委員会からの報告（大会準備委員長 田中真奈美）

- ・ 全国大会ウェブサイトにも簡易スケジュールを掲載した。お盆明けに会員にお知らせをする。
- ・ ゲスト講演者として奥井利幸氏（野毛坂グローバル代表）を招聘することとした。ウェブサイトにも情報を掲載済みである。
- ・ 全国大会での発表申し込みに対する査読水準が年次大会ごとにばらつきがあることがわかった。査読ガイドラインの整備を検討している。

(2) 事務局からの報告（事務局長 石井英里子）

- ・ 会員会費管理のためにウェブ・サービスを検討したいと考えている（→審議事項へ）。
- ・ 新規会員数→前回理事会から正会員1名、学生会員1名が新規に入会し、会員数が合計で255名となった。

(3) 地区研究会委員会からの報告

北海道・東北地区研究会より（地区研究会委員長 馬場智子）

- ・ もう1回くらい研究会できないかと会員より要望はあり。秋に全国大会があり難しい状況であるが、検討中。

関東地区研究会より（地区研究会委員長 叶尤奇）

- ・ 9月25日 13:30-15:00 研究会実施予定、お盆明けにメーリングリスト、ウェブで情報発信を予定している。形式はオンラインでの実施を予定。

関西・中部地区研究会より（地区研究会委員長 宇治谷映子）

- ・ まだ具体的な形とはなっていないものの、企画を進めている。

九州地区研究会（地区研究会委員長 小林浩明）

- ・ 今年度の企画は今のところはない。地区会員と検討を進めている。

(4) 学会誌編集委員会からの報告（学会誌編集委員長 渋谷百代）

1. 現在、学会誌18巻の準備中

- ・ 投稿は論文が10件、研究ノート3件。うち、論文は2件について取り下げあり。残り8件のうち、大学院生から3件。
- ・ 編集作業は予定通り進んでいる。判定査読の結果待ち1件、他は再査読が3件、月末に回答予定。委員会判定の査読2件は掲載の見通し、他は難しい手応えではある。
- ・ 掲載が見込めるものについては、テンプレートを使って修正原稿を出してもらおう。ただ、テンプレートを使っているのに書式が揃っていないという現状がある。インターブックスにはPDFで入稿、細かな書式のチェックはない。アルバイトにお願いするのか、あるいは別の方法で対応して入稿した方がいいのか、委員会で検討中である。

2. 全国大会で学会誌投稿に関わるワークショップを予定（1日目の夕方）

- ・ 編集委員が関西地区在住が多く、大会参加がオンライン参加になると想定される。ワークショップをどのような形でやるかは検討中である。
- ・ 内容としては、学会誌投稿に関わる変更点の概要、投稿ジャンルの新カテゴリーの説明、実践報告の説明（田中真奈美先生より）、編集サイドから見た投稿論文、質疑応答などを考えている。

- (5) ニュースレター委員会からの報告（ニュースレター委員長 内藤 伊都子）
- ・ 次号発行は年明けを予定している。全国大会の特集となるため、理事会メンバーには原稿依頼案を後日送付する予定である。また、大会準備委員会には、メンバーへ原稿執筆の割り当てや写真についても依頼する。地区研究会も同様。
- (6) 財務委員会からの報告（財務委員長 申 知元）
- ・ 大きな支出が2件あり。ひとつは事務代行、もうひとつはウェブサイト運営・管理。
 - ・ 前期分の領収書については、9月末までをお願いしたい。
- (7) 学術連絡委員会からの報告（副会長 笠原 正秀）
- ・ 主に、20周年記念事業や全国大会準備を中心に3回議論してきた。9月4日に委員会実施予定。全国大会前にも、新規投稿論文カテゴリーなどについても話し合っていく予定である。
- (8) 学術委員会（20周年記念事業）からの報告（学術委員長 岡部 大祐）
1. 20周年記念事業・記念出版
 - ・ 執筆予定者が決まり、7月17日に執筆者へ説明会を実施した。希望者には、8月18日にフリー・セッション（質疑応答や情報共有など）を予定している。
 2. 全国大会での20周年記念事業・連続シンポジウム（3年目）
 - ・ 企画案を策定し、学術連絡委員会からのフィードバックを経て、改定中 である。8 月末までにおおよその概要を完成予定である。
 3. 石井奨励賞
 - ・ 今年度は、5件の申し込みあり。審査員の選定、打診はこれから行う。
- (9) その他
なし

2. 審議事項

- (1) Webサイト等リニューアル委員会設置について及び審議案件（会長 田崎 勝也）
- ・ 審議事項1：ワーキンググループを結成し、本件について検討してきた。ワーキンググループから正式な委員会として設置したい。
- 上記委員会の設置が承認された。委員長には、河野 康成先生が就任することとなった。
- ※ ウェブサイトのリニューアルは、2種類あり、それぞれ業者が異なる。
1. 大元の学会ウェブのリニューアル
 2. 会員専用サイトのリニューアル
- ・ 審議事項2：会員専用サイトでの、会員の研究対象分野等の項目見直しを行いたい。現在は小さなカテゴリーから構成されるので、使いづらい。より上位の領域を設定し、会員情報の管理や活用のしやすさを向上 させる。暫定的に5つの領域を検討している。5つの領域でいいのかどうか。下位カテゴリーを設けるのか、自由記述にするのか、会員の地区研究会活動活性化のために、会員の地区をメインとサブの2ヶ所を登録する形にしてはどうか、主に使用する研究方法や研究対象とする地域についても加える、会員情報にresearchmap等へのリンクURL記入欄を追加する、など。
- 見直しは承認された。地区の選択、researchmap 等のURLの記入欄、研究方法、研究対象地域の追加を決定。地区選択は、「メイン」を所属機関の所在地住所に基づき選んでもらい、サブは希望地区を選択するようにする。領域については項目数、内容を含め、委員会で継続して議論する。

* 審議事項以外のやり取り

- 学会誌のページのリニューアル：学会誌の説明＋最新巻目次＋J-Stageへのリンクを追加する。投稿にあたってのダウンロード資料をパッケージ化したようなページとしたい。リンクを活用して学会誌の販促もしていきたい。
- メーリングリストのリニューアル：admin、理事会、執行部の3つのメーリングリスト以外を廃止して整理する。メーリングリストに添付ファイルをつけられるようにするという案については、追加費用が高額のため追加はしないこととした。

(2) 会費徴収委託

- 会費徴収をこれまでは業者に頼んでお願いしてきたが、ウェブ化していきたい。
→メリットの例としては、会員がオンラインでクレジットカード等を使って会費を納入でき、領収書も自分でダウンロードできるようになる。
→ウェブ化することによって、従来かかっていた郵送費がどのくらい節約できるのか、といったことも検討が必要。その際、システム買取か契約かによっても金額が違ってくるので要検討。
→基本的には承認の方向で、見積もりを取って進める。他学会で使用しているもので良いもの（システム）があれば、事務局長・石井先生まで情報共有。

(3) 地区研究会連絡委員会設置について

- 地区研究会活動の活性化、会員同士のつながり強化、地区から学会を盛り上げを目的として、地区研究会連絡委員会の設置をしたい。
- 具体的な活動としては、地区研究会委員長同士の情報共有、地区のなかでの人材発掘などを予定。全国大会にシンポジウムができるような活動へと育てていきたい。
- 地区研究会委員の運営ノウハウの共有もできればありがたい（新規委員に運営ノウハウの引き継ぎがない場合もある） →委員会の設置が承認された。委員長は、小林 浩明先生に決定した。年度内の委員会開催については、小林先生に日程を調整していただく。

(4) その他

なし

* 2021年度第3回理事会は、2021年10月16日に開催予定。開催場所はオンライン（zoomミーティング）を予定。年次大会とは別日程で予定している。

以上

地区研究会報告

■ 関東地区研究会報告

日時 : 2021年9月25日 (土) 13:30~15:00

開催方法 : Zoom

話題提供者 : 小山 健太 氏 (東京経済大学)

テーマ : 「多文化組織の日本人リーダーの学習~異文化マネジメント研究とダイバーシティマネジメント研究の視点から~」

話題提供者 : 石黒 武人 氏 (立教大学)

テーマ : 「多文化組織 / チームにおける日本人リーダーの動的思考プロセスとその継承~変化対応力~を視野に入れて」

【講演内容】

9月25日に本研究会は Zoom会議にて、20余名の参加のもとで開催された。

前半は小山先生が多文化組織の日本人リーダーに関して講義をされた。

まず小山先生が捉える統合的な枠組みである異文化マネジメント研究とダイバーシティマネジメント研究の流れに関する説明が行われた。前者においては、これまで国民文化研究(Hofstede等)が主流だった研究も、国単位で文化を論じるのではなく、異なる価値観のぶつかり合いにより創発の要素を含むイノベーション研究へシフトしてきた。例えば、平均的な作業効果が出ると言われる単一文化グループの職場がある一方、異文化グループで構成される職場の作業効果は非常に効果的、あるいは非常に非効果的(Adler等)など両極化しているため、意図的に行う異文化マネジメント(文化背景の異なる上司と文化が問題点を認識し、立場を超えた相互学習を通して、組織開発に至る)の必要性を語られた。

さらにダイバーシティマネジメント研究におけるインクルージョンと同化の相違点について、個性の発揮の高低差と職場からの受け入れの高低差もマトリックスを用いながら先行研究の説明が行われた。それによると、職場に受け入れられているが個性を抑えている状態が「同化」、職場に受け入れられていて個性も発揮できている状態が「インクルージョン」である。そして

多くの場合、日本企業では外国人社員が同化される場合が多いという。従って、日本人上司がインクルージョンの視点で外国人部下に対応することで、職場での異文化マネジメントを効果的に行えると指摘された。

小山先生の調査では、大手日本企業で10組の日本人上司と外国人部下のペアを対象としたインタビューが行われた。前述の異文化マネジメントの枠組みで見られた問題点には、高文脈コミュニケーションの日本人上司からの説明が言語化されていないことで、外国人部下が疎外感を感じる事が挙げられる。次の段階である相互学習のきっかけには、上司がダイバーシティの重要性、さらに部下の疎外感に気づくなど認識変化が必要である。その結果、上司から外国人部下に対する言語化を通して、事業目的や戦略を説明することで部下のインクルージョンの感覚が高まり、更に上司が部下の個性を發揮できる役割を与えることがイノベーションに繋がりを、また部下も自らが職場におけるグローバル化の役割を担う *changing agent* になり得るマイルドも持てることである。

小山先生は、最後にグローバルリーダーシップ論(Bird)に沿った上司の特性について述べられた。通常のリーダーの特性(ビジネス推進力とメンバー管理)以外に、グローバルリーダーとして必要な探究心、またグローバル思考や柔軟性も含む、上司が自らを変えることの重要性が改めて語られた。

後半では石黒先生が、外国人部下を持つ日本人リーダーに関する講義において、日本企業の多文化や多国籍化が異文化ミスマコミュニケーションや異文化ストレスに繋がるとの問題提起をされた。紹介された2021年のマイナビの調査では、国籍を問わず優秀な人材確保のために外国人留学生を採用する企業は6割程度あるものの、異文化の価値観・発想力を取り入れる企業やダイバーシティを推進する企業は合わせて2割に過ぎないことが明らかになり、その中で「多様性を最小化した形で、日本の企業に適応してもらう」のが採用する企業の意図だと石黒先生は推察された。またアンケート調査（島田・中原, 2014）の結果では、日本人上司による外国人社員の精神支援（例：励ます）や文化面の支援（例：日本文化の説明）がない場合、所属企業への愛着も弱く、職場満足度も低下し、これが企業の受け入れ体制が不十分であることとも関係するようである（石黒, 2017）。また小山先生も説明された日本人社員の高文脈コミュニケーションが外国人にわかりにくく、専門性を伸ばすことでキャリアを積みたい外国人には、日本企業が採用する多くの部署での業務を経験させるジョブローテーションが理解されにくいなど、外国人社員が日本企業に定着しにくい要因にもなっている。

また多文化で機能していると自認する日本人上司の動的認知プロセスに関して石黒先生（2017, 2020）は「制限付きのダイバーシティ促進」が見られ、同じ企業内でも経営陣と現場の間で外国人人材の活用に関して認識の乖離があるとのことである。例えば、現場では日本語のシステムを使って外国人人材も業務が行えるためには、日本人同僚の支援も必要だが、その同僚の負担の増加もある。そのため、日本人上司は認知（視点を移動して思考する力）・情動（現状に対応する力）・行動（メンバー尊重）の3つの動的思考プロセスを通して外国人社員の緩衝体になることで、コミュニケーションの問題が少ない状態を経験しているようであり、多様性に関

する豊富な知識と経験も不可欠である。例えば、コミュニケーションが取れる上司は、外国人部下の国籍・人種・民族・職種・世代などの属性のパターン認識もできるが、複数の属性を通して相手のパターン認識をするなど、視点を移動し、部下を多面的に理解しようとしながら、業務とのマッチングなどを行うようである。また相手によってコミュニケーションの方法も切り替えるなど変化対応もでき、カルチャーギャップ（日本人から見た違反）にも柔軟に対応し、外国人部下の理解が深まることにも繋がる。

今後は日本人上司が同じチーム内で、培ってきた認知的志向性を次世代のリーダーに継承することが課題となるが、その方法として制度的継承ツール（例：週報や月報などのフィードバック）を通じた学びやダイバーシティ研修の参加があげられ、さらに個々の実践を通して次のリーダーに伝える（時間・コンテキストの共有）ことも可能である。またリーダーの意識の持ち方（変化対応力）により、特に外国人社員への関心度を高く持つことも重要である。最終的には職場の中で居場所を作るだけではなく、「魅力的な文化の生成」というメンバーに応じたチーム作りのための思考様式や行動様式の提示を実践することで、多文化チームの運営を円滑に行うことが期待される。

【ディスカッション】

石黒先生より「外国人を雇用する日本の組織は、いかなる環境を整備し、外国人と共に働く日本人（リーダー）はいかなる能力を持っているべきか？」という問いかけより、ディスカッションが始まり、異なる背景を持つ参加者の発言を通して、ダイバーシティの多様化が垣間見られた。長年メーカーで海外駐在経験を持つ参加者は、大企業においてダイバーシティを目指すのであれば、外国人社員の増員だけではなく、影響力のあるポストで活用するなど、成果を上げて社内に認知させることで組織が変わるとの視点が共有された。

また小山先生は、性別・国籍など表層的ダイバーシティと価値観など深層的ダイバーシティの相違点に触れ、日本企業におけるダイバーシティが前者に留まることが多く、個人の個性を重んじる後者のダイバーシティインクルージョンまでを考慮する必要性が説かれた。さらに石黒先生の研究に関連づけ、外国人社員をリーダーとして育成し、次世代リーダーへの継承をどのように行うかという課題も小山先生より指摘があった。課題がある一方で、石黒先生より、成功事例では、企業に教育や研修に投資する体力があり、社員を海外派遣後にリーダーに据えるなどの特徴を持つことが示された。

また別の参加者は元留学生へのインタビューを通して、職場環境の違い、つまり大企業と比較すると地方の中小企業の場合、ダイバーシティへの認識が不十分であるとの指摘もされた。さらに地方の企業に勤務する社員と、東京都内の外資系勤務の外国人社員のデータを比較することの困難さなど研究を進める上での課題があることも判明した。それに対し、石黒先生より、

中小企業等と大企業双方に関する質的データの集積、また質的研究で生成された概念が他の事例に転用可能（transferable）であるか否かを含めた知の共有を行うことが提案された。

企業のダイバーシティを調査するにあたり、対象（企業の業種・所在地・規模、外国人社員数、日本人上司の経験）も多様化しており、画一的な研究を行うことが決して容易ではないこと、そして発表された2人の先生と参加者で交わされた示唆に富むディスカッションが質疑応答の深さに繋がったと言える研究会であった。参加者が立場を超え、日本企業におけるダイバーシティをさらに促進されることを希望しつつ、手探りが進む現場の課題に対し、どのような対応ができるかを探求する時間が共有された。今回の内容が参加者の間で留まるのではなく、現場、特に日本人上司に還元されることにより、今後の日本企業におけるダイバーシティ促進に繋がることを願う。

報告者：武田 礼子（成城大学）

■中国・四国地区研究会報告

日時：2021年11月3日（文化の日）、水曜日、13：30～15：

開催方法：Zoom

テーマ：「早期異文化理解教育について考えよう」

【内容】外国にルーツを持つ子供たちが国内で増加する中、早期英語教育は重要視されるのになぜ早期異文化理解教育は重要視されないのかについての意見交換会

前年度に引き続き、今年度も文化の日に中国・四国地区研究会を開催した。学会の性質上、先生方の専門分野が多彩であるため、いつも皆様に満足いただける話題が提供できているのか心配である。そんな中、奥西先生よりアイデアを頂き、通常の発表形式ではなく個々の特性を生かすことができる意見交換会を今回は開催してみることにした。

テーマは早期異文化理解教育。日本では、小学校にて英語教育を導入すべきとの論争がかなり前から行われていたが、文部科学省が小学校第5・6学年を対象に「外国語（英語）活動」を最初に必修化したのは、ほんの10年ほど前、

2011年である。そして実際に小学校の全学年を対象に必修化したのは、2020年である。同省による小学校学習指導要領によると、「外国語活動」を通し、外国の言語や文化などに理解を深め、コミュニケーション能力の育成を図ることを目標としている。グローバル化した現代社会では、コミュニケーションツールとして英語が必須だと考えられ、英語で話せることに重点を置いている。

一方、日本国内に目を向けると、外国にルーツを持つ子供たちは、毎年増加傾向にある。しかしながら、異文化理解教育の必要性についてはなぜか重要視されていないように思う。

まず、異文化理解教育が英語のように教科教育として位置づけられていない点に関して、どのような教育を行えばよいのか設定しづらいことが挙げられた。異文化理解教育は生活に役立つかもしれないが、教科教育のように知識や技術習得を可視化しにくいこと、また、そのため「役に立たない教育」として評価される傾向にあるように思われる。しかし、子どもたちは社会で蓄積された「違い」に対する偏見を気が付かないうちに身に着けてしまうため、やはり早期異文化理解教育は必要であると感じる体験談も共有頂いた。

また、英語教育＝異文化教育となりがちな点に関して話題が上った。校種、教科を問わない教員免許講習会で「異文化間教育」の講義を担当される田中先生によると、なぜか英語の先生の参加はないのに、外国人生徒に接する国語科

目や他の科目の先生方の参加者が多い現状についてお話を頂いた。

最後に、参考事例として、オーストラリアや特に多文化主義を国の方針として掲げているカナダで、異文化理解教育がどのように行われているのか話題提供ができなかったのは残念でした。

今年度は、学会の総会時に地区研究会の宣伝をさせていただいた。その上、オンライン開催ということもあり多数の参加者を期待していたが、参加者数は前年度とほぼ変わらずだった。しかしながら、今回の研究会は、参加した会員同士で自由に意見交換ができたように感じた。

来年度も文化の日に研究会を開催予定です。皆様のご参加をお待ちしております。

報告者：江藤 由香里（山陽学園短期大学）

地区研究会のご案内

■九州地区研究会

今年度の研究会の開催は、2月下旬～3月上旬を予定しています。

詳細が決まり次第、ML及び学会Webサイトにてご案内いたします。

（九州地区研究会委員長：小林 浩明）

お知らせ

Web 管理・広報委員会より

《登録事項の更新をお願いします》

■会員専用サイトでの所属・住所等の変更

ご所属・e-mailアドレスなど会員登録情報の更新をおねがいたします。会員登録情報の変更は会員各自で行えます。登録情報を更新しなければ学会からのお知らせが届きません。登録情報に変更があった場合は更新をよろしくお願い致します。また、e-mailアドレスについては、現在使用されていないアドレスの方がいらっしゃいますので、今一度ご確認ください。なお、IDやパスワードがお分かりにならない方は、畠中 hatankao@hirakata.kmu.ac.jp (全角の@を半角の@に変更してください) 宛に御連絡下さい。

■登録情報の更新手順

1. 多文化関係学会ホームページ (URL: <http://www.js-mr.org/>)
2. 学会員専用サイト (会員番号・パスワードを入力し、ログインボタンをクリック)

***現在、大変見つけにくい表示になっております。**

ホームページ右側「第20回大会用のHPについて」の上にある□マークをクリックしてください。
ご不便おかけし申し訳ございません。

3. 登録情報更新をクリック
4. 変更点を修正し、一番下の更新をクリック

■ホームページリニューアルについて

現在、ホームページリニューアルが順調に進んでおります。皆様にはご不便をおかけ致しますが、リニューアル完了まで今しばらくお待ちください。

(Web管理・広報委員会委員長：畠中 香織)

学術委員会より

会員の皆様ご存知の通り、本年は本学会創設20周年となります。学術委員会では学会創設20周年記念事業として、連続シンポジウム、記念出版準備に取り組んでおります。連続シンポジウムは最終章となります。前回大会(→20周年記念事業連続シンポジウム報告参照)の流れを受けて、本学会の今後の学術的活動の展望を会員と共に検討します。記念出版は、年次大会でのお披露目ができるよう、執筆者と編集担当が一丸となって準備を進めております。どうぞご期待ください。

(学術委員会委員長：岡部 大祐)

学会誌編集委員会より

■『多文化関係学』第19巻（2022年度）

第18巻はお手元に届きましたでしょうか。次巻（第19巻）の投稿受付を開始しますのでお知らせいたします。

次巻投稿の締め切りは、2022年5月10日（火）です。投稿に関する詳細は、学会ウェブサイト（<http://www.js-mr.org/journal/>）に掲載される2022年度用の「投稿規程」および「執筆要項」をご確認ください。

なお、既にお知らせの通り「投稿規程」「執筆要項」は大幅に改訂をしています。そのため、これまでの本学会の「投稿規程」「執筆要項」をよくご存知の皆様も、投稿原稿ご準備前に必ずご一読いただきますよう、お願いいたします。

それでは会員の皆様からの投稿をお待ちしております。

■2022年度編集委員若干名募集

学会誌大幅リニューアルに伴い、2022年度に学会誌編集委員として活動してくださる方を若干名募集します。詳細は2022年度学会誌編集委員会委員長宛、jsmr.editorialboard@gmail.comにお問い合わせください。

（学会誌編集委員会委員長 渋谷 百代）

事務局より

新年を迎え、寒さもひときわ厳しくなり、まだ来ぬ春が待ち遠しく感じられます。新型コロナのオミクロン株、第6波が今だ話題になっておりますが、会員の皆様にはお健やかに過ごしのことと存じます。

さて、2021年4月より新理事会がスタートし、事務局も新しいメンバーで活動を開始し、あっという間に10ヶ月が経ちました。まだまだ戸惑うことも多く、会員の皆様には迷惑をおかけしていることもあると思います。事務局一同、皆様のお力をお借りしながら、今年も事務局運営を行ってまいりますので、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。以下、事務局からのお知らせです。

■事務局所在地について

〒890-0005 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-52-1

鹿児島県立短期大学 文学部 石井英里子研究室内 多文化関係学会事務局

*Eメールアドレス admin@js-mr.org（全角の@を半角の@に変更してください）

事務局の所在地が上記に変更になりますと前回のニュースレターでお知らせいたしましたが、諸手続きの都合上、HP上の事務局は、しばらくの間、前事務局長の田中真奈美先生の研究室になっております。ご理解よろしくようお願い申し上げます。

■学会ホームページ「学会員専用サイト」における登録情報の更新について

学会ホームページでは、登録情報の更新などを行える「学会員専用サイト」があります。住所、所属等に変更がありましたら、情報の更新していただくとともに、送付物の住所を管理している事務局にもご連絡ください。

現在、ホームページの更新の途中でして、入り口がわかりにくくなっておりますが、次のリンクをご使用ください。

多文化関係学会の学会員専用サイト

https://smallwave-info.ssl-xserver.jp/js-mr_org/membership/

なお、学会員専用サイトへのログインには、会員番号とパスワードが必要です。お忘れになった方は、「お名前の読み方」を明記の上、事務局・石井英里子（admin@js-mr.org 全角の@を半角の@に変更してください）までお問い合わせください。

■学会費の納入について

2021年度の学会費納入状況確認作業が終了いたしました。以前メーリングリストでもお知らせいたしました。以下の入金記録と会員様のマッチングが未完了です。お心当たりのある方は、事務局までご連絡いただけますと幸いです。

振込日	お振込み名	お預かり金額
21.5.15	カイインバンゴウ5	16,000
21.5.18	56075トウキヨウフ	24,000
21.5.28	フジジョシダイガ	8,000
21.7.15	ホクセイガクエ	8,000

また、現時点で未納の方は、2月末日を目途に納入をお願い申し上げます。また、納入後は事務局・石井英里子（admin@js-mr.org 全角の@を半角の@に変更してください）までご一報いただけますと幸いです。払込料金（手数料）の支払いにつきましては、会員の皆様の方でご負担お願いいたします。

前回もご報告させていただきましたが、2021年3月31日をもって、これまでの委託先（株式会社アクセライト）との業務提携が終了いたしました。新しい委託先が決定するまで、事務局で会費に関する業務を行いますので、事務局・石井英里子（admin@js-mr.org 全角の@を半角の@に変更してください）までお問い合わせください。その際、メールの件名は「多文化関係学会」とし、ご自分の氏名、会員番号、ご用件をお書きください。また、退会希望の場合も、会費納入状況の確認と合わせて、事務局へご連絡ください。3月末日までにお知らせがない場合は、自動的に会員資格が更新されます。

■学会誌『多文化関係学』バックナンバーの販売について

学会誌の販売は、株式会社インターブックスに委託いたしております。学会誌バックナンバーのご購入をお考えの会員の方々は、恐れ入りますが、学会事務局ではなくインターブックスにお問い合わせください。

ホームページ：<http://www.interbooks.co.jp/>

メールアドレス：info_ml@interbooks.co.jp（全角の@を半角の@に変更してください）

電話番号：03(5212)4652 ファクス番号：03(5212)4655

なお、学会誌『多文化関係学』の論文は、論文検索サイトJ-STAGEにおいて順次掲載されております。

（事務局長：石井 英里子）

新入会員紹介（敬称略、入会順）

会員資格	氏名	所属	研究分野 / 業務内容
正会員	中村 蘭	八戸学院地域連携研究センター	社会心理学 第二言語習得論 / 日本語教育 留学生支援
学生会員	李 重		異文化コミュニケーション
正会員	高橋 健太		相談支援業務
学生会員	姜 政鮮		移動するこどものアイデンティティ
学生会員	柳 佳	武蔵野大学大学院言語文化研究科 博士後期課程	異文化コミュニケーション
正会員	山口 篤美	名城大学	L2アイデンティ 学習者オートノミー ナラティブ 異文化間語用論
学生会員	張 銀暁	武蔵野大学言語文化研究科・言語 文化専攻博士課程	異文化間接触論、異文化間の対人 関係
学生会員	大川 ヘナン	大阪大学大学院人間科学研究科博 士課程	移民の子どもの教育問題
正会員	東 和晃	野村貿易(株)	心理学 ベトナム文化

（2021年5月1日から2021年12月31日に入会された方）

ニュースレター委員会より

■ 著作図書案内・書評・海外シンポジウム参加報告記事募集

ニュースレター委員会では、次回41号（2022年6月発行予定）掲載記事として、会員の皆様の著作図書案内、海外シンポジウム参加報告、震災関連や多文化関係学会に関連した研究、関連学会参加報告記事などを募集しております。以下（1）から（3）の記事をNL委員会に送っていただきますようお願いいたします。

募集する記事の内容

- (1) 学会の趣旨に関連すると思われる著作・訳書などを出された場合
募集対象とする著作の発行時期：2022年1月から2022年4月末まで
書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の内容を200字程度で紹介してください
- (2) 学会の趣旨に関連すると思われる著作で、会員に広く紹介することが望ましいと思われる場合
募集対象とする著作の発行時期：2022年1月から2022年4月末まで
書名、著者名、出版社名、出版年、総ページ数と本の書評を200字程度でまとめてください
- (3) 学会に関連する海外のシンポジウムや震災関連のシンポジウム、関連学会に参加された場合など
募集対象とする時期：2022年1月から2022年4月末まで

- ◆ 募集対象とする時期：2022年1月から2022年4月末まで
- ◆ 記事の送付期日：2022年5月6日
- ◆ 記事の送付先：NL委員会 内藤 伊都子 宛 itnaito@ed.tokyo-fukushi.ac.jp（全角の@を半角の@に変更してください）

■ 関連学会の大会紹介記事の募集

会員に紹介するのにふさわしい関連学会の大会情報を随時募集しております。具体的には、(1) 学会名、(2) 大会名、(3) 大会テーマ、(4) 大会日時、(5) 会場、(6) その他詳細(120字程度)をお書きのうえ、NL委員会委員長の内藤 伊都子宛 itnaito@ed.tokyo-fukushi.ac.jp（全角の@を半角の@に変更してください）に送ってくださいますようお願いいたします。

(NL委員会委員長：内藤 伊都子)

編集後記

ニュースレター第40号をお届けいたします。今号は、オンライン開催として2回目を迎えた第20回年次大会特集です。基調講演や特別講演のほか、20周年記念としての連続事業シンポジウムや初の試みとなった若手研究者企画などについても取りあげております。また、新理事会となり事務局の連絡先が変更になったり、若手研究者企画として扱って欲しいテーマや学会誌編集委員として活動して下さる方なども募集しておりますので、ぜひニュースレターをチェックしていただければと思います。

ニュースレターは年2回、2月と6月に発行しておりますが、2月は主に年次大会の様子、6月は年次大会のご案内を中心にお届けしております。その他、会員の皆さまの研究に役に立つ情報をお届けできればと思いますので、ニュースレター委員会にも記事をお寄せいただければ幸いです。

(NL委員会：内藤 伊都子・守崎 誠一)